2021 年度

IISIA の見解

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所（IISIA）

Institute for International Strategy and Information Analysis, Inc.

CONTENTS

１．はじめに 1

２．「20 のキーワード」からみる 2021 年度 2

テーマ：グローバル 2

① 新型コロナウイルス・パンデミックとその向こう側 2

② “内乱”へと向かう米国 4

③ 「中国問題」：管理された「創造と破壊」とは 6

④ ウクライナを巡る「危機」の行方 8

⑤ カブール陥落で揺れたアフガニスタン情勢 10

⑥ 2022 年の幕開けと同時に“炸裂”したカザフスタン情勢 12

⑦ イラン「核合意」の行方 14

⑧ 英国勢の動向：「シティ・オブ・ロンドン」の思惑とは 16

⑨ 「脱炭素化」に向けた動向 18

テーマ：デジタル 20

⑩ 人工知能（AI）の現在と未来 20

⑪ 「GAFAM」を巡る「破壊と創造」 22

⑫ デジタル経済の最前線：暗号資産・デジタル法定通貨の諸相 24

⑬ 科学技術開発をめぐる動向 26

テーマ：金融 28

⑭ 急激なインフレ展開 28

⑮ 「日本バブル」発生にむけた“潜象”とは 30

⑯ 「国際金融都市構想」 32

⑰ 「マネーロンダリング」のスキームについて 34

⑱ 避けられない「日本デフォルト」という未来 36

テーマ：エネルギー 38

⑲ 太陽光発電で注目すべきエリアとは 38

⑳ 原子力発電の行方 40

監修・編纂者プロフィール 42

１．はじめに

●会社概要

株式会社原田武夫国際戦略情報研究所（IISIA: Institute for International Strategy and Information Analysis, Inc.）は、「マーケットとそれを取り巻く国内外情勢」を分析し、それに基づく未来シナリオを提示することを目的とする、独立系シンクタンクです。2021 年 2 月 2 日、アメリカのペンシルヴァニア大学ウォートン校ローダー研究所が主催する「世界で注目すべきシンクタンク・ランキング（Global Go To Think Tank Index Report）2020」の「注目すべきシンクタンク」カテゴリにおいて、31 位にランキングされました。我が国のシンクタンクとしては唯一の選出であり、2019 年版の 33 位から順位が上がりました。

●「IISIA の見解」発行にあたって

弊研究所では、会員制サーヴィス「原田武夫ゲマインシャフト」においては、独自の情報源と調査・分析に基づき、「マーケットとそれを取り巻く国内外情勢」について、会員限定で以下のような調査分析レポートを配信しています：

―「予測分析シナリオ」：原則として毎年 2 回発行するもので、そこから 6 か月間、更にはその向こう側におけるマーケットとそれを取り巻く国内情勢の展開可能性について記したものです。「予測分析シナリオ」においては「これから動く可能性が高いポイント」に番号（パラメーター）がふられています

―「IISIA マンスリー・レポート」：毎月 1 回発行しており、様々なテーマについて掘り下げた論文を掲載しています。日々の動きにどうしても目を奪われがちな中、「これから起こり得ることとその構造」を俯瞰的に考えるレポートです

―「IISIA デイリー・レポート」：平日毎日発行しており、国際ニュースを 3 本、そして国内ニュース 1 本を選定し、直近の予測分析シナリオをベースに分析を展開しています。2015 年 7 月より「トムソン・ロイター」でも配信されています。「中期予測分析シナリオ」の“パラメーター”と連動しているので、「予測分析シナリオ」で指摘した事項について、何が、いつ、どうなったか、これからどうなるか、を日々フォローアップできます

そうした中で、この度、広く一般にも弊研究所独自の「分析ライン」を展開することで、「情報リテラシーの研究開発及び普及」という弊研究所のミッションを実現させたいとの目的の下、「IISIA デイリー・レポート」の中でも、特に 2021 年度に注目されたニュース及び分析をピックアップしました。巷に溢れた単純な「ストレート・ニュース」にはない、独自の視座、非公開情報の下、「これから起こり得ることとその構造」を考えるために必要な情報を盛り込んでおります。是非、弊研究所の分析ラインの一端をご覧ください。

２．「20 のキーワード」からみる 2021 年度

テーマ：グローバル

① 新型コロナウイルス・パンデミックとその向こう側

【ポイント】昨年（2021 年）も「新型コロナウイルス」によって、全世界の政治、社会、経済が大いに揺さぶられた中で、幣研究所の調査分析レポートにおいても、今次パンデミックについて様々な分析を重ねてきました。今次パンデミックとその終息へと向かう道のりにおいて世界の秩序が根底から大きく変化する可能性も指摘される中で、特に幣研究所としては次のような分析ラインを展開しています：

（図表：記者会見を行う世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長）



（出典：WHO）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/4/27)】

●インド勢において高等裁判所が選挙委員会をコロナ感染の拡大に多大に寄与したと殺人罪で訴える旨“喧伝”する展開。世界各国における「政体」勢力の崩壊に要注視。

（パラメーター番号：パラメーター28、30）

（重要度：★★★）

―インド勢において高等裁判所が選挙委員会をコロナ感染の拡大に多大に寄与したと殺人罪で訴える旨“喧伝”する展開。具体的には去る数か月の間に同国勢の選挙委員会が開催した議会議員選挙に伴う連邦直轄領および 4 州での大規模な政党キャンペーンが新型コロナウイルス拡大防止条例に違背していた結果、「第 2 波」の拡大を招いた旨をカルカッタ高等裁判所が判示した後、昨日（インド時間）チェンナイ高等裁判所が、選挙委員会の行いは殺人罪に相当する暴挙であるとの判示まで行った由：

（参考： https://indianexpress.com/article/india/eci-responsible-for-spreading-covid-19-says-madras-hc-7289824/ ）

―ポイントは欧州勢のグローバル・リーダーシップが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新である可能性が濃厚である点。今次パンデミックはそのためのツールであり、その際、諸国勢の「政体」勢力そのものも改変のターゲットにされていることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、インド勢では最高裁判所長官であるサンジブ・バナルジー（Sanjib Banerjee）判事を筆頭に国内の司法官らも選挙委員会の活動を殺人罪に処すべきだと強く非難しており、2021 年 5 月 2 日（インド時間）までに今後どのような手段で新型コロナウイル

ス拡大防止条例を維持してゆくのかプランを提出するよう求める等、通常ではないレヴェルで追及している点。他方で、選挙委員会の側においても高等裁判所が法廷での尋問内容を暫定命令に適切に反映していないと反論している点がカギ。「民主主義」には選挙民が参集して投票行動を行う必要があるという大原則が崩されない中、今次パンデミックがそうした大原則を真正面から切り崩し、結果として前者を基本原則とする「政体」勢力がその権力の淵源を喪失する流れが始まっている点を中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/5/19)】

●英国勢の“越境する製薬事業主体”の雄が植物に由来するコロナワクチンの有効性を“喧伝”する展開。生薬による今次パンデミック終息に向けた展開に要注視。

（パラメーター番号：パラメーター6、8）

（重要度：★★★）

―英国勢の“越境する製薬事業主体”の雄が植物に由来するコロナワクチンの有効性を“喧伝”する展開。具体的には、英国勢の“越境する製薬事業主体”の雄であるグラクソ・スミスクライン社とカナダ勢に所在するメディカゴ社によるワクチン開発において、ベンサミアナタバコを用いたコロナワクチン候補の第Ⅱ相臨床試験でコロナウイルスから回復した患者よりも 10 倍高い中和抗体（NAb）を示し、その安全性にもこれまでのところ問題はない由：

―ポイントは米欧勢が今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。今次パンデミックはそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、今次パンデミックに対する植物由来のワクチン開発において昨年（2020 年）7 月からメディカゴ社が、続く 12 月にはブリティッシュ・アメリカン・タバコ社が相次いで臨床試験を開始しており、両社とも今年度（2021 年度）中にもワクチン承認を目指すとしている点。田辺三菱製薬と米系フィリップ・モリス・インターナショナル社による合同会社であるメディカゴ社は、エボラ出血熱の治験薬にも使われたオーストラリア勢原産のタバコ科植物であるニコチアナベンサミアナを開発に用いており、同種については昨年（2020 年）8 月に名古屋大学が同種を利用することにより遠縁の植物の接木が可能になる旨の研究を発表するなど、今後製薬事業並びに農業において注目を集める可能性がある点がカギ（参考：http://bbc.agr.nagoya-u.ac.jp/highlight/2020/0807.html ）。タバコ属植物と他の植物との接木によりさらに効果的な医薬品の開発が進展し、医薬品開発の観点でタバコ産業が見直されていくか否か、さらにはタバコあるいは「CBD（カンナビジオール）」といった生薬による今次パンデミックの終息に繋がるか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

② “内乱”へと向かう米国

【ポイント】弊研究所の調査分析レポートにおいては、来る 2024 年の米大統領選は、事実上の「内戦」にも似た事態にまで突入することで、結果的にグローバル社会全体において未曾有のヴォラティリティーを発生させ、それへの対処へロシア、さらには中国をも巻き込むことで、米国、ロシア、中国の三極での「グローバル共同ガヴァナンス」体制の構築を最終的には目的にしている可能性が高まっていることを踏まえた上で、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：暴徒に襲撃される米議会議事堂）



（出典：COURRIER JAPON）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/11/18)】

●米国勢と中国勢が「軍備管理」に関する戦略的安定対話を開始する方向で合意した旨“喧伝”される展開。グローバル共同ガヴァナンスとその帰結がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター27、33）

（重要度：★★★★）

―米国勢と中国勢が「軍備管理」に関する戦略的安定対話を開始する方向で合意した旨“喧伝”される展開。具体的には、去る 15 日（米東部時間）に実施した米中ヴァーチャル首脳会談でその旨合意された由：

（参考： https://www.asahi.com/articles/ASPCK7JYCPCKUHBI003.html ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。その際、「中国問題（China Problem)」の最終的な処断こそ、最大のイシューであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは「軍備管理」を巡っては既に米露勢の間でも「戦略的安定（strategic stability)」を眼目とした協議体が立ち上げられているという点。こうした仕組みを中国勢にまで拡大することで、実質的に「グローバル共同ガヴァナンス」のシステムがいよいよ稼働した点がカギ。そのことは裏を返せば、米国勢が中心となってのグローバル・ガヴァナンスからの脱却を意味しており、同時に米国勢の国内では「内戦」にも近い事態がいよいよ始まりつつあることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/5)】

●英系“越境する報道主体”の雄が改めて米国勢は内戦へと向かっている旨“喧伝”する展開。グローバル共同ガヴァナンスの着実な進展がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター1）

（重要度：★★★★）

―英系“越境する報道主体”の雄が改めて米国勢は内戦へと向かっている旨“喧伝”する展開。具体的には、「ガーディアン」紙も米国勢が抱える政治的問題は構造的かつ差し迫ったものとなっており、内戦へと向かっている中で、米国勢はその最も基本的な任務でさえますます遂行が不可能になっているとの認識を展開している由：

（参考： https://www.theguardian.com/world/2022/jan/04/next-us-civil-war-already-here-we-refuse-to-see-it ）

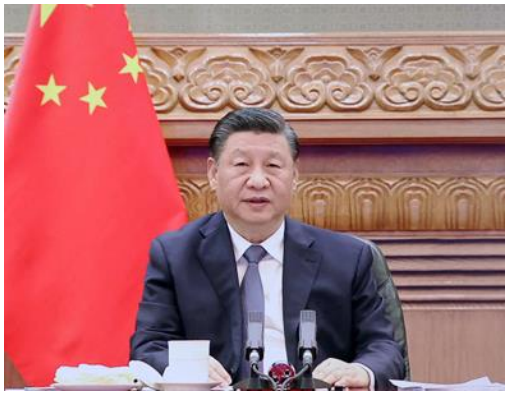
―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。米国勢における「政体」勢力の転換もそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、米国勢において連邦政府への信頼は低下しており、民兵は既に国家の崩壊に備えて訓練と武装を行っている他、白人至上主義を掲げる反政府の愛国者は、「ブラック・ライヴズ・マター」に対する反応を効果的に利用して「警察官の命も大切だ」と警察を擁護する「ブルー・ライヴズ・マター」戦術を展開することで、法執行機関による支持基盤も構築している中で、国内においてはテロを誘発しやすい環境が醸成されつつあるという点。去る 1960 年代以降、米国勢はヴェトナム戦争の泥沼化やケネディ大統領の暗殺、ウォーターゲート事件といった「国家の大惨事」に直面したが、これらはいずれも国家のシステムが機能している中で「国民の悲劇」として収斂されてきたものの、現在の危機的状況は、国家のシステムそのものが瓦解する中で、南北戦争前夜の 1850 年代に米国勢が直面した状況に近いと認識されている点がカギ。来たる 2024 年の米大統領選挙は事実上の「内戦」にも似た事態にまで突入するとの弊研究所が提示してきた通りの展開となっている点を踏まえつつ、結果的にグローバル社会全体において未曾有のヴォラティリティーが発生する中で、それへの対処としてロシア勢、さらには中国勢を巻き込む形でのグローバル共同ガヴァナンス体制の実現が加速していくこと（ただし実際には「創造」がその意味で行われれば、次に「破壊」も当然仕込まれていること）を中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

③ 「中国問題」：管理された「創造と破壊」とは

【ポイント】弊研究所の調査分析レポートにおいて中国を巡っては、最終的に、毛沢東以来、習近平国家主席に至る勢力が支配する華北と、米国などがコミットするビジネス中心の地域が華南、さらに中国東北部、ウイグル族などの少数民族、というように 4 つの地域に分割されるという想定の下、弊研究所においては、いわゆる「中国問題」について、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：習近平国家主席）



（出典：中華人民共和国中央人民政府）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/21）】

●米国勢において「ブラック・リスト」に入れられた中国系企業が、香港勢における新規株式公開（IPO）を行うとの情報あり。「不動産クラッシュ」に伴うシャッフルがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター27）

（重要度：★★★★）

―米国勢において「ブラック・リスト」に入れられた中国系企業が、香港勢における新規株式公開（IPO）を行うとの情報あり。具体的には、中国系 AI 企業である Sense Time（商湯科技）であり、総額で 7 億 6700 万米ドルほどの資金調達を行う由：

（参考： https://www.shine.cn/biz/tech/2112209779/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。その際、「中国問題（China Problem）」が最大のイシューであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、中国勢は米国勢によって金融マーケットから締め出されることへの対抗策として、まずは国内からの資本の逃避（capital flight）の防止を更に強化する一方、そこで滞留することになる資金の循環を新しいセクターを巻き込む形で新たに構築しつつあるという点。他方で外資勢が持っている資産を「国際清算銀行」により事実上接収しようとしているとの非公開情報がある点もカギ。最終的には、北京冬季五輪に対する「外交ボイコット」に関する報復措置として、中国勢における「不動産クラッシュ」が画策されているとの非公開情報があることをも踏まえつつ、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/13)】

●中国勢の公務員がコスト削減策のあおりを受け、収入減に直面している旨“喧伝”される展開。中国勢における「創造フェーズ」への転換がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター27、31）

（重要度：★★★★）

―中国勢の公務員がコスト削減策のあおりを受け、収入減に直面している旨“喧伝”される展開。具体的には、大きく給与がカットされるなど前例がないと言われる程に中国勢では公務員給与の緊縮策がとられており、その主な要因は、パンデミックや住宅市場低迷などの結果として歳入が減少し、地方自治体の財政が悪化している点にあるとの由：

（参考： https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3162862/chinas-civil-servants-ordered-tighten-their-belts?module=lead_hero_story&pgtype=homepage）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「中国問題（China Problem)」の最終的な処断はその際、最大のイシューであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、過去 2 年間、中国勢の雇用市場はパンデミックによる景気減速や規制強化の中で大きな変化を遂げたと指摘されている点。このため、公務員賃金引き下げにもかかわらず、試験志願者が増加するなど、公務員は新卒者にとってトップのキャリア選択として残存しており、公共部門におけるより安定したキャリアが好まれている点がカギ。中国勢においては、中国共産党勢が管理する形で経済における「破壊と創造」プロセスが進展していると言われるが、「破壊」フェーズが“喧伝”されながらも、逆に公的機関は影響力や信用を拡大しつづけているという実態が就職動向からも示された形となり、こうした習近平体制による権力基盤の強化が新たな「創造」フェーズへの足掛かりとなっていくのか、さらにはそれがいわゆる「中国問題（China Problem)」の最終的な処断につながる動きとなるのか、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：締め付けられる中国の公務員）



（出典：South China Morning Post）

④ ウクライナを巡る「危機」の行方

【ポイント】ウクライナを巡る「危機」に関しては、単に西側メディアが流す情報の後追いといったレヴェルを越えて、ロシアのその真の狙いや最終的な勝者は誰になるのかといった視点も踏まえ、分析を実施しています。「核戦争」の危機も“喧伝”される中において、「戦争経済」がもたらすマーケットへの影響なども踏まえつつ、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：銃を持ち警戒に当たるウクライナ軍兵士）



（出典：NEWS WEEK）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2022/2/7)】

●ドイツ勢におけるロシア勢に対する天然ガス依存度が欧州域内では最大である旨“喧伝”される展開。天然ガスを巡る「市場争い」とその向こう側がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター47、49）

（重要度：★★★）

―ドイツ勢におけるロシア勢に対する天然ガス依存度が大陸欧州勢において最大である旨“喧伝”される展開。具体的には、大陸欧州勢において露ガスプロムは市場を独占する状態にあり、特にドイツ勢は、天然ガスの半分以上をロシア勢から調達している由：

（参考： https://www.dw.com/en/why-the-eu-needs-russian-energy-giant-gazprom/a-60674774）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「ウクライナ勢を巡る危機」もそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、大陸欧州勢で消費される天然ガスの約 43 パーセントはロシア勢から供給されており、その最大手企業ガスプロム社は半国営企業であるという点。ドイツ勢は他の欧州勢が供給源の多角化を進める中で逆の方向を取り、「ノルド・ストリーム 2」を建設するなど、ますます依存を深めていることから、ロシア勢がガスプロム社に輸出禁止を命じればドイツ勢はエネルギー危機に陥る為にウクライナ情勢は慎重を期したいという点がカギ。危機の高まりに乗じて米国勢とカタール勢が大陸欧州勢に対し天然ガスへ“融通する”旨を”喧伝”し始め、その数日後の去る 2 日(米東部時間)には米軍派兵を発表する一方、同 6 日(キエフ時間)に、ウクライナ大統領府は「外交によってロシア勢との緊張の高まりを解決する可能性は攻撃よりも大きい」と発表したとロシア勢メディアが報じている中において、今次「ウクライナ情勢を巡る欧州勢エネルギー危機」は米国勢がロシア勢による天然ガス独占を阻止す

る為の“演出”であった否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。
（参考： https://www.themoscowtimes.com/2022/02/06/ukraine-says-diplomatic-solution-more-likely-than-russian-attack-a76275 ）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/3/18)】
●ヴァチカン勢のローマ法王フランシスコが「ウクライナ戦争」における仲介の取組を活発に果たしているとの情報あり。「神権政治」への転換がカギ。
（パラメーター番号：パラメーター49）
（重要度：★★★）
―ヴァチカン勢のローマ法王フランシスコが「ウクライナ戦争」における仲介の取組を活発に果たしているとの情報あり。具体的には、キリル・ロシア正教大主教ともテレビ会議を実施した由：
（参考： https://www.faz.net/aktuell/politik/ausland/ukraine-krieg-papst-franziskus-mit-patriarch-kirill-im-gespraech-17885822.html ）
―ポイントは、米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。その際、「神権政治の復活」が最大のイシューの一つであることをまずは認識すべき。
―この文脈で重要なのは、ヴァチカン勢が「冷戦」の終結にあたって資金提供を大規模に行ったとの非公開情報がある点。欧州勢における秩序の転換につながるべき今次「ウクライナ戦争」の終結に際しても同様の積極的なコミットメントを実質的に行っているものと分析。プーチン露大統領にも絶対的な影響力を持つロシア正教のキリル大主教と「大団円」を露骨に“演出”し始めていることから、「政体」勢力の側としてプーチン政権もロシア軍の進撃をウクライナ勢において止め、むしろ外交交渉に専念しなくてはならなくなっている点を中心に、引き続き「神権政治」への実質的な転換を中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：ビデオ通話による会談を行うローマ教皇フランシスコ）



（出典：F.A.Z.）

⑤ カブール陥落で揺れたアフガニスタン情勢

【ポイント】幣研究所の調査分析レポートにおいて米国が撤退し、約 20 年振りにイスラム系過激派組織「タリバン」の施政が開始されたアフガニスタン情勢を巡っては、表面的な安全保障に関する問題のみならず、その裏に存在する「グローバル・マクロ（国際的な資金循環）」や、米国による「グローバル共同ガヴァナンス」に向けた中国のコミットメント確保など、独自の視点の下、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：アフガニスタンから脱出しようとする人々と米軍の輸送機）



（出典：NEWS WEEK）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2021/9/1)】

●アフガニスタン勢において米軍が撤退を完了する一方、中国勢によるコミットメントが顕著になっている旨、イスラエル勢が“喧伝”する展開。「中国問題」との関係性がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター1、27）

（重要度：★★★）

―アフガニスタン勢において米軍が撤退を完了する一方、中国勢によるコミットメントが顕著になっている旨、イスラエル勢が“喧伝”する展開。具体的には、この様にすることによって内政問題にもっぱら専心する姿勢を見せるバイデン米政権の態度は「ドクトリン」というよりも、「常識的な対応」と言うべきものである由：

（参考： https://www.haaretz.com/us-news/.premium-afghanistan-out-china-in-biden-moves-u-s-foreign-policy-to-21st-century-1.10169209）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。アフガニスタン勢を巡る情勢の劇的な「悪化」はそのためのツールの一つであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、アフガニスタン勢はいわばツールの一つにすぎず、中国勢によるグローバル社会全体への「コミットメント」を確保することこそが目的であったという点。そのために米国勢のバイデン政権は自らの「不安定さ」を“演出”し、結果、中国勢がこれに対する反応としてこれまでしてこなかった国境の外側での安全保障へのコミットメントを進めることになったという点。結果として「中国問題（China Problem)」の最終的な処断へとつながるほどの、深刻なインパクトを中国勢が今後受けることになる点を中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/26)】

●アフガニスタン勢において実効支配を始めたイスラム系武装集団「タリバン」を招致しつつ、ノルウェー勢が会議を開催するとの情報あり。中国勢の巻き込みの更なる進展がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター33)

（重要度：★★★）

―アフガニスタン勢において実効支配を始めたイスラム系武装集団「タリバン」を招致しつつ、ノルウェー勢が会議を開催するとの情報あり。具体的には、そうした会議の開催によっても、ノルウェー勢は表向き、「タリバン」を承認したことを示すものではないとしている由：

（参考： https://www.nzz.ch/international/norwegen-vermittlungsversuch-zwischen-westen-und-taliban-ld.1666207 ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。アフガニスタン勢を巡る「混乱」は最終的には全て、この一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、アフガニスタン勢を巡る直近の「混乱」、すなわち「政体」勢力の転換は、米欧勢によって中国勢を領域外の事案にコミットさせるという重大な意味合いを持っているという点。あえてイスラム系武装集団「タリバン」を会議に招致していることから、こうした画策の中心的な役割をノルウェー勢が果たしていることは明らかであるものと分析。最終的に、「タリバン」による統治が確立する中で、あらためて中国勢がその内治事案に巻き込まれ、地政学リスクに自ら翻弄される形になるか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：オスロで演説する「タリバン」のアミール・ハーン・ムッタキ外相）



（出典：NZZ）

⑥ 2022 年の幕開けと同時に“炸裂”したカザフスタン情勢

【ポイント】2022 年 1 月 2 日（ヌルスルタン時間）、燃料価格の上昇に抗議するために、地方都市ジャナオゼンで発生したデモが、首都ヌルスルタンや最大都市アルマトイなどに拡大し、事実上の最高指導者であるナザルバエフ前大統領は国家安全保障会議議長から解任され、内閣は総辞職するまでに至りました。カザフスタンを巡っては、かつて米国が主導して旧ソ連勢における核兵器などの解体・廃棄を財政支援した「ナン・ルーガー計画」やカザフスタンに武器等を販売していたイスラエルといったアクターに注目しつつ、今次の暴動がカザフスタン並びにグローバル社会にどのような影響を与えるかについて、次のような分析ラインを展開しました：

（図表：カザフスタン勢で発生したデモに参加する人々）



（出典：AFP）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2022/1/5）】

●カザフスタン勢において石油価格の高騰を理由とした騒擾・騒乱が発生し、「非常事態宣言」が出される展開。「国体」勢力の再編も含めた流れになるのかがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター37）

（重要度：★★★）

―カザフスタン勢において石油価格の高騰を理由とした騒擾・騒乱が発生し、「非常事態宣言」が発出されたとの情報あり。具体的には、数千人規模のデモがアルマトイの市内で発生し、そうした対応が講じられている由：

（参考： https://www.theguardian.com/world/2022/jan/04/kazakhstan-president-declares-state-of-emergency-in-protest-hit-areas ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは、事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。その際、中央アジア勢のグローバル社会における立ち位置の変更、さらにはそれを支える「国体」「政体」勢力の両方についての改編がイシューとなることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、カザフスタン勢は全体として 12 の「部族」から実際は攻勢されており、ナザルバエフ同大統領のみがその中でパワー・バランスをとれていたとの非公開情報がある点。同大統領が退任した後、カザフスタン勢は総じて国威としても低迷してきており、そうした中でインフレ展開がいよいよ内部の体制転換を促しかねない事態に至っている点がカギ。

そうした中で同国勢の「政体」のみならず、「国体」勢力にまで権力の均衡が崩れる流れとなり、とりわけロシア勢が内部に介入する動きを見せるのか、あるいは米国勢が、かつてセミパラチンスクの施設を中心に同国勢の「核能力の無効化」のために尽力した時と同様の介入を見せることになるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/11)】

●「カザフスタン勢において今般発生した「騒擾・騒乱」に際し、イスラエル勢が被害を被っている旨“流布”される展開。ユダヤ勢を巡る“角逐”に要注視。

（パラメーター番号：パラメーター10）

（重要度：★★★）

―カザフスタン勢において今般発生した「騒擾・騒乱」に際し、イスラエル勢が被害を被っている旨”喧伝“される展開。具体的には、イスラエル勢にとって産油国、さらには武器購入国として重要な役割を担っていたカザフスタン勢における治安情勢の悪化で、イスラエル勢も少なからずインパクトを受けている由：

（参考： https://www.haaretz.com/israel-news/.premium.HIGHLIGHT-oil-cyber-and-weapons-inside-israel-s-relationship-with-kazakhstan-1.10527645）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。カザフスタン勢を筆頭とする中央アジア勢を巡る利益構造の転換もその際重大なイシューの一つであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、イスラエル勢＝ユダヤ勢＝アシュケナージ勢がカザフスタン勢に対してかなり浸食していることが今次記事で明らかになっている中、ロシア勢が本件「騒擾・騒乱」に介入した事実があるという点。プーチン露大統領はいわゆる「カラー革命」」への転換は許さないとまで発言した点がカギ。そもそもいわゆる「カラー革命」としてコーカサス勢からウクライナ勢まで続いた「騒擾・騒乱」にはイスラエル勢＝ユダヤ勢＝アシュケナージ勢の深い関与がこれまであったことも史実である点にも留意すべき。そもそもイスラエル勢＝ユダヤ勢＝アシュケナージ勢の影響力の「縮減」にコミットするロシア勢、さらには現在の米国勢（バイデン政権）らが「語らって」実行した「官製テロ」が今次テロであった可能性が高いことを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

⑦ イラン「核合意」の行方

【ポイント】幣研究所の分析ラインにおいては、イラン情勢も多く取り上げています。イランを巡っては、「核合意」の成立如何によりイランがグローバル社会に復帰することで、イラン産原油が国際石油市場に放出されることのインパクト、莫大なイラン・マネーが我が国も含めて流れ込む可能性も指摘されている中で、特に幣研究所では、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：核協議の会場であるウィーンのグランド・ホテル）



（出典：The New York Times）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2021/4/19)】

●サウジアラビア勢とアラブ首長国連邦（UAE）勢がイラン勢と極秘交渉を開始していた旨、イスラエル勢が“喧伝”する展開。「ユダヤ勢＝アシュケナージ勢の縮減」がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター49、51）

（重要度：★★★）

―サウジアラビア勢とアラブ首長国連邦（UAE）勢がイラン勢と極秘交渉を開始していた旨、イスラエル勢が“喧伝”する展開。具体的には、去る 9 日（テル・アヴィヴ時間）にイラン勢が航行させていた船舶が諜報活動を行っていたとしてサウジアラビア勢による依頼に基づき、イスラエル勢が攻撃したのと同時並行でそうした交渉をしていたことが問題視されている由：（参考： https://www.debka.com/saudis-uae-asked-israel-to-hit-iranian-spy-ship-but-concealed-talks-with-iran/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。中東勢における「アラブ勢との決別」、さらには「イスラエル勢＝ユダヤ勢＝アシュケナージ勢の縮減」はその一環であることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、米欧勢から露骨に距離感をとられはじめているサウジアラビア勢がイスラエル勢を巻き込む形で“反攻”に出るのは自明であったものの、他方で「イスラム勢」という枠組みでイラン勢との「大団円」も画策していたことが今次報道で明らかにされた点。実際には、イラン勢の側においてもこうした非公然（covert）な関係性があるが故に地政学リスクをコントロール出来ているものと分析。「アラブ勢からの決別」が陽動作戦であり、その実、自らを縮減することこそ、米欧勢とその周辺の企図であることをイスラエル勢＝ユダヤ勢＝アシュケナージ勢が強く認識し始め、それを踏まえた「暴発」へと導かれるか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/5/14)】

●中国勢がロシア勢及びイラン勢との三か国会合においてイラン勢に対する制裁の解除を強調した旨“喧伝”される展開。中東勢における地政学リスクの進展がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター17、49）

（重要度：★★★）

―中国勢がロシア勢及びイラン勢との三か国会合においてイラン勢に対する制裁の解除を強調した旨“喧伝”される展開。具体的にはイラン核合意（JCPOA）が継続する中、本件三国間会合において中国勢及びロシア勢がイラン勢に対する制裁解除への支持を繰り返し述べた由：

―ポイントは米欧勢が今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。中東勢をめぐる動向もこの基本ラインに則り理解すべきであることをまずは確認すべき。

―この文脈で重要なのは中国勢がイラン勢との間で石油の安定供給と引き換えに 4000 億米ドルの巨額投資を決定していた点。これに関連して投資対象の保護のため中国勢がイラン勢に対して軍の派遣及び基地建設を企図していたことに対する反対デモの発生が“喧伝”されていた点がカギ：

（参考： https://www.debka.com/china-to-post-5000-troops-in-iran-to-protect-massive-investment-iranians-protest-were-not-for-sale/ ）

―イラン勢にとって急務である老朽化した石油設備の再建設に中国勢が乗り出すことでイラン勢への関与を強めており、米欧勢が更なる反攻を企てることになるのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（他方でそもそもイラン勢の原油関連施設は老朽化が進みすぎ、もはや投資回収が不可能なレヴェルであるというのが常識である中、あえてそこに中国勢がマネーを投入する様に仕向けられたことが、チャイナ・リスクの拡大に向けた米欧勢の戦略であり、もって東アジア勢全体のリスクの増大にもつながり得る点がカギ)。

（図表：ロシア勢を抜きにした合意案の作成に動き出したイラン勢の「核合意」）



（出典：DW）

⑧ 英国勢の動向：「シティ・オブ・ロンドン」の思惑とは

【ポイント】弊研究所の分析ラインにおいては、英国勢の背後には英国王室（＝「根源的な階層」）に加え「ロンドン・シティ勢（City of London）」がいることに留意しています。大英帝国という形態を通じた世界経済システムの中心地であったからであり、今はアジア勢への東漸（＝「富の東漸」）に則った動きを図っていると見られるからです。また、BREXIT 特に弊研究所では、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：シティ・オブ・ロンドン）



（出典：Wikipedia）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2021/9/3）】

●中国勢の習近平政権が首都・北京に新たに証券取引所を設置する旨“喧伝”し始める展開。ロンドン・シティ（City of London）との「大団円」のラインがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター32）

（重要度：★★★★）

―中国勢の習近平政権が首都・北京に新たに証券取引所を設置する旨“喧伝”し始める展開。具体的には、時期を明らかにしていないものの、中国勢において 3 番目になる証券取引所の設置は重大なインパクトを持つと述べられている由：

（参考： https://www.sankei.com/article/20210903-IBOCHT4WZFKSZAX3DBGQPJDY64/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「中国問題（China Problem）」の最終的な処断はその際、最大のアジェンダになっている点をまずは想起すべき。

―この文脈で重要なのは、英国勢の背後にあって実質的な存在である「ロンドン・シティ（City of London）」が去る 2008 年頃より、アジア勢における金融ハブは「東京勢 and/or 上海勢＋北京勢」と述べていたという点。北京勢については従前、資本市場とは直接関わり合いが政治的な側面を除けば無かっただけに、今回の発表は大きな意味合いを持つものと分析。最終的には、こうした中国勢の動きと我が国における国際金融都市構想の流れが連動する可能性が出始めていることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：2021 年 11 月 15 日に取引を開始した北京証券取引所）



（出典：Wikipedia）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/22)】

●「BREXIT」から 1 年以上を経て、欧州勢（EU）の諸都市が金融ハブとして着実に浮上している旨“喧伝”される展開。「BREXIT」による「転地」の最終的な行く先がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター19、22）

（重要度：★★★★）

―「BREXIT」から 1 年以上を経て、大陸欧州勢（EU）の諸都市が金融ハブとして着実に浮上している旨“喧伝”される展開。具体的には、パリに加え、ダブリン、アムステルダム、フランクフルトなどの都市が浮上しているとの由：

（参考： https://www.luxtimes.lu/en/business-finance/jpmorgan-s-paris-traders-only-part-of-the-threat-to-london-61c1a398de135b9236e6f7f4 ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。英国勢の「BREXIT」もこの基本ラインに則り理解すべきであることをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、「BREXIT」前、JP モルガンのパリ本社は約 250 名体制であったものの、「BREXIT」により欧州勢の銀行業務がロンドンからパリにシフトしたことを受け、来年（2022 年）末にはこれを 800 名体制にまで増やす他、ゴールドマン・サックスは既にパリの人員を 3 倍以上に、バンク・オブ・アメリカは 2017 年時点で 83 名であった人員を現在は 500 名にまで増員しているなど、米系“越境する投資主体”の雄らは明らかに人員体制面でのシフトを加速させている点。特に、「BREXIT」により、投資銀行はパリとフランクフルトに、投資ファンドはダブリンとルクセンブルグ勢に、株式市場はアムステルダムにそれぞれ「転地」している点がカギ。こうした流れの中核に位置しているのは、欧州系国際金融資本の“雄”の拠点が現在所在するフランス勢である以上、一連の動きそのものがいわゆる「根源的な階層」の意思に基づくものである可能性があること、他方で、欧州系国際金融資本の“雄”のもう一つの本拠地であるロンドン・シティ（City of London）の意向として、北京＋上海と並んで、東京をベースとしたアジア金融ハブの設置が“流布”されてきた経緯も踏まえ、「転地」の最終的な行き先は我が国であり得ることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（もっともそうした流れの中で、現状、「国体」勢力のレヴェルでは欧州勢におけるマネー・フローの結節点としてリヒテンシュタイン勢に依拠し始めているとの非公開情報がある点がカギ）。

（図表：マクロン仏大統領と握手を交わす JP モルガンのダイモン CEO）



（出典：Reuters）

⑨ 「脱炭素化」に向けた動向

【ポイント】「脱炭素化」における真の狙いとは、それを通じてアラブ勢の「産油国」としての力をそぎ落とすことにあり、米欧勢が画策している「アラブ勢からの決別」のためであるという点が重要です。さらに、気候変動問題を利用する形で考案されたガソリン車販売禁止、短距離航空路線の廃止といった強硬策も講じられている中で、「脱炭素化」について弊研究所は以下のような分析ラインを展開しました：

（図表：環境に負荷をかける人類の営み）



（出典：Wikipedia）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2021/9/21)】

●英蘭系“越境する石油事業主体”の雄が米国勢におけるシェール事業を売却したとの情報あり。「アラブ勢との決別」を進める中での次に向けた企図がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター20）

（重要度：★★★）

―英蘭系“越境する石油事業主体”の雄が米国勢におけるシェール事業を売却したとの情報あり。具体的には米系企業であるコノコフィリップス社に対して約１兆円で売却した旨、去る 20 日（GMT）に公表した由：

（参考： https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2102J0R20C21A9000000/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのが事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「脱炭素化」はそのためのツールの一つであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、米欧勢の統治エリートらが画策しているのは最終的に「アラブ勢からの決別」であるとの非公開情報がある点。「脱炭素化」もそれを通じてアラブ勢の「産油国」としての力をそぎ落とすところに中心的な狙いがある点がカギ。英国勢とオランダ勢が米国勢におけるシェール資産を大量売却したことの背景にもそうした意図がある中、米国勢自身はシェール産業を引き続き維持する動きに出、自らが「産油国」としての地位を更に向上させることで、さらにアラブ勢の地位の低下が生じる中、アラブ勢がそうした米欧勢に「先んじる」べく、最先端の動力エネルギーの確保に走るものの、最終的にその成果が米欧勢によって吸収される形になるのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/2/3)】

●米系メディアにより、「気候ロックダウン」が今後実施されることも十分にありうる旨“喧伝”される展開。「政体」勢力が存在根拠とする「権力」の行き詰まりがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター40、46）

（重要度：★★★★）

―米系メディアにより、「気候ロックダウン」が今後実施されることも十分にありうる旨“喧伝”される展開。具体的には、気候変動問題に対処するために、人々の暮らしに新たな課税措置や大規模な行動制限などを課すことで、パンデミックによるロックダウンと同様な「気候ロックダウン」が提起される可能性がある由：

（参考： https://thehill.com/opinion/finance/592011-coming-soon-climate-lockdowns ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「脱炭素化」はそのためのツールの一つであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、諸国勢の「政体」勢力はパンデミックという脅威から逃れるためには、自由に対する劇的な制約を受け入れるよう国民に促すことができるという経験をこの 2 年間で得たという点。他方で、米国勢を筆頭に「政体」勢力が存在根拠とする「権力」の基盤そのものが行き詰まりを示している点がカギ。今後、気候変動問題が問題そのものをどう解決するかといった議論から乖離し、気候変動問題を利用する形で考案されたガソリン車販売禁止、短距離航空路線の廃止といった強硬策を通じて「政体」勢力の復権・強化も企図されていく傾向へと事態が進展するか、引き続き事態の推移を注視すべき展開（当然、こうした「政体」勢力の側に対する反発が高まることでかえって「国体」勢力の求心力が高まり、もって「政体」勢力の全面的な刷新が進む可能性が濃厚である点がカギ)。

（図表：気候変動をテーマとした風刺映画『ドント・ルック・アップ』）



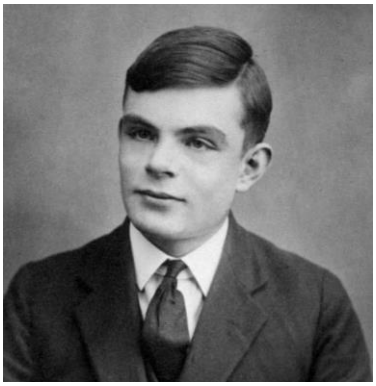
（出典：The Guardian）

テーマ：デジタル

⑩ 人工知能（AI）の現在と未来

【ポイント】弊研究所の分析は、「定量分析」と「定性分析」を掛け合わせたところで未来を読み解く、ということを基本としています。前者は要するに人工知能（AI）を駆使して未来を読み解くものであり、後者はヒトだけが持っている直観もフル稼働して公開報道を読み解き、その背後にあって実質的な「意図」をあぶり出していくという作業に他なりません。そうした中で、人工知能（AI）科学の最前線もカバーするべく、以下のような分析ラインを展開しています：

（図表：「人工知能の父」アラン・チューリング）



（出典：Wikipedia）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/6/21）】

●人工知能（AI）を用いたトレーディングによって年率で 45 パーセントもの収益を上げた例もある旨ドイツ勢が“喧伝”する展開。資産バブルに向けた“流布”に要注視。

（パラメーター番号：パラメーター26）

（重要度：★★★★）

―人工知能（AI）を用いたトレーディングによって年率で 45 パーセントもの収益を上げた例もある旨ドイツ勢が“喧伝”する展開。具体的には、未だマーケットにおいて投資家らの間で浸透したとは言い切れないものの、他方でオルタナティヴ・データを用いた優秀なトレーディングなども執行され始めている由：

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。金融マーケットにおける人工知能（AI）の活用はその延長線上で今後行われて行くことをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、現状では深層学習（deep learning）を用いた人工知能（AI）によるトレーディングでも現実と予測の合致が 50 パーセントを越えるレヴェルであるというのが事実である点。そうした中でドイツ勢の今回の“喧伝”は異色である一方、なぜその様な「成功」がもたらされるのかについて「解釈性（interpretability）」を巡る問いについては答えていないものと分析。今後、とりわけ活性化関数をニューラル・ネットワークにおいてより精緻なものに入れ替えての実装で、より高率の収益を上げる人工知能（AI）トレーディングが実施され、それがとりわけ個人のレヴェルでの射幸心を煽ることで「資産バブル」を加速させるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/7)】

●「根本的に新しい未来の技術」によりポンペイ遺跡が再構築される旨“喧伝”される展開。人工知能（AI）に伴う社会環境の転換がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター16）

（重要度：★★★★）

―「根本的に新しい未来の技術」によりポンペイ遺跡が再構築される旨“喧伝”される展開。具体的には、イタリア工科大学（IIT）の科学者らがロボット工学、人工知能（AI)、考古学を融合させ、古代ローマの都市ポンペイの建築的特徴を再構築する RePAIR（Reconstructing the Past：Artificial Intelligence and Robotics Meet Cultural Heritage）と呼ばれるプロジェクトを始動し、2022 年春または夏までにフレスコ画の断面をつなぎ合わせる役割を担うロボットをポンペイ遺跡に設置する由：

（参考： https://www.scientificamerican.com/article/pompeiis-ruins-to-be-reconstructed-by-robot/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる人工知能（AI）等のテクノロジーを巡る動きもそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、RePAIR プロジェクトに対し、欧州委員会（EC）基金から「根本的に新しい未来の技術」を目的としたリスクの高いプロジェクトを支援する助成金が 350 万ユーロ提供され、2025 年までサポートを行うという点。イタリア工科大学（IIT）は、技術開発を目的とした公益のための科学研究を実施するため、国家から年間約 9,000 万ユーロの資金提供を受けており、国家監査機関によって監督されているという点がカギ。

（参考： https://www.iit.it/transparency/financial-reports ）

今後、「根本的に新しい未来の技術」が文化的人工物以外にも応用され、人工知能（AI）の社会実装において欧州勢がリードする形になるか否か、さらにはとりわけ考古学への実装により、「書かれた歴史」を覆す事態に至るのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：ポンペイ遺跡）



（出典：SCIENTEFIC AMERICAN）

⑪ 「GAFAM」を巡る「破壊と創造」

（図表：リナ・カーン FTC 委員長）



（出典：QUARTZ）

【ポイント】グーグル、アマゾンなどの「GAFAM」と呼ばれる巨大 IT 企業に対する規制強化の動きが強まる中で、昨年（2021 年）は、米連邦取引委員会（FTC）の委員長に IT 大手規制論者として知られるリナ=カーン・コロンビア大学法科大学院准教授が就任するなどの動きが見られ、我が国でも「次の GAFA」を巡っての議論が今も展開されています。そうした中で弊研究所は、以下のような分析ラインを展開しました：

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/15）】

●「スーパーアプリ」が米系“越境するデジタル事業主体”の雄にとって脅威になる旨が改めて“喧伝”される展開。「GAFAM」による寡占状況打破という“演出”がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター2）

（重要度：★★★★）

―「スーパーアプリ」が米系“越境するデジタル事業主体”の雄にとって脅威になる旨が改めて“喧伝”される展開。具体的には、一つのアプリでチャットや音楽視聴、ゲーム、決済などあらゆる機能を提供する「スーパーアプリ」の存在が、apple や Google にとって脅威になりつつあるとの由：

（参考： https://www.komputerswiat.pl/artykuly/redakcyjne/superaplikacja-ktorej-obawia-sie-google-i-apple-rok-2022-bedzie-kluczowy/0fckdx3 ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「GAFAM」を巡る動向も最終的にはこの一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、中国勢の「WeChat」が「スーパーアプリ」の典型で、同アプリはインスタント・メッセージ・アプリとしてスタートしたが、今やゲーム、乗換案内、ショッピングなど様々な機能を実装することで、オール・イン・ワン・ツールとなっており、こうした「スーパーアプリ」が普及すれば、特に Google を擁する Alphabet 社はその利益の 80 パーセント以上を検索エンジンに付随するオンライン広告から得ているというスキームゆえに大打撃を被ることになる点を警戒しているという点。こうした「スーパーアプリ」は膨大な個人情報を一つのアプリに収集されるという欠点がある中で、プライヴァシーがあまり懸念されていないアジア勢では大きな問題としては捉えられていないものの、他方で西側の諸国勢ではこの点、大きな抵抗に直面する可能性があることが懸念されている点がカギ。特に来年（2022 年）は多くのデジタル企業が「スーパーアプリ」の作成を一つの目標に掲げるとみられる中で、米系“越境するデジタル事業主体”の雄を中心として、表向きプライヴァシーの尊重を口実として規制の必要性を説きつつ、その実、アジア勢から発出されうる「スーパーアプリ」が駆逐される展開となるのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（いずれにせよ、今年（2021

年）1 月の段階で「次の GAFAM」に相当するヴェンチャーへの組織的かつ大規模な投資が完了しているとの非公開情報があり、今は現状の「GAFAM」と勃興と没落が交錯する時期であることを踏まえるべき）。

（図表：「META」に改名したフェイスブック）



（出典：USA TODAY）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/21）】

●米系“越境するソーシャル・メディア事業主体”の雄がタバコ産業と同様の運命を辿るのではないかと“喧伝”される展開。プラットフォームの喪失と入れ替えに要注視。

（パラメーター番号：パラメーター2）

（重要度：★★★★）

―米系“越境するソーシャル・メディア事業主体”の雄であるフェイスブックがタバコ産業と同様の運命を辿るのではないかと“喧伝”される展開。具体的には、個人情報保護との関係で緩い措置しか講じてこなかった同社に対し、米連邦議会上院議員の中からそうした見解が語られ始めている由：

（参考： https://www.handelsblatt.com/technik/it-internet/meta-platforms-es-ist-ein-moment-der-abrechnung-facebook-droht-das-schicksal-der-tabakindustrie/27908344.html?ticket=ST-5200980-FbQLOOOXZ9PxGYVuxlSk-cas01.example.org ）

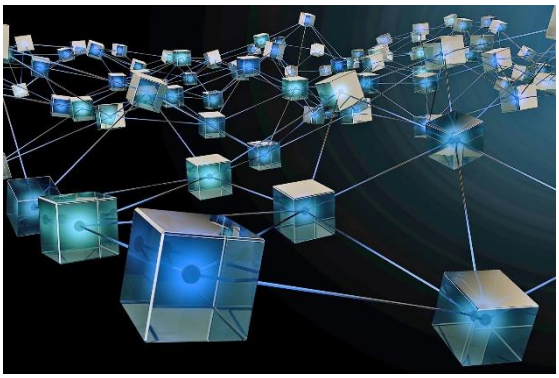
―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。ソーシャル・メディアを巡る処遇の変更も、その一環であることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、既に今年（2021 年）1 月の段階で次の「GAFAM」として“演出”されることになる米系プラットフォーム事業者らに対する投資が相当程度開始されており、今後、これら新規事業者と旧来の「GAFAM」との入れ替えが進むことになるとの非公開情報がある点。実際に、フェイスブックを巡る混乱は深まるばかりであり、その中で同社が新たな基幹事業として打ち出したメタヴァースを巡っては未だにその全容が人口に膾炙していないのが実態である点がカギ。最終的には同社が米国勢の当局により「分割」が促される等、「破壊と創造」の内、「破壊」へと導かれる中で、新旧事業者に入れ替わりによりマーケットのヴォラティリティーが維持されることになるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

⑫ デジタル経済の最前線：暗号資産・デジタル法定通貨の諸相

【ポイント】昨年（2021 年）は、ビットコインにおいては「半減期」の翌年ということもあり、過去最高値を更新した他、中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する検討が各国で本格化した年であった。いずれも「ブロックチェーン」を中核としたデジタル経済の次の一手とされているが、これらは果たして本当に金融秩序を変革させるものとなるのでしょうか。弊研究所としては、以下のような分析ラインを展開しました：

（図表：ブロックチェーンのイメージ）



（出典：Bangkok Post）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2021/10/14）】

●仮想通貨の中でもビットコインの「マイニング」のため、大量の電力が消費され、そのために石炭火力発電が拡大している旨“喧伝”される展開。「マイニング」概念の転換がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター12）

（重要度：★★★★）

―仮想通貨の中でもビットコインの「マイニング」のため、大量の電力が消費され、そのために石炭火力発電が拡大している旨、ドイツ勢が“喧伝”する展開。具体的には、米国勢においてそうした傾向が顕著である由：

（参考： https://www.handelsblatt.com/politik/international/klimawandel-das-dreckige-geheimnis-des-bitcoins-us-kohlemeiler-bleiben-wegen-der-kryptowaehrung-am-netz/27697592.html ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。仮想通貨を巡る展開も基本的にはこのラインで処理されることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、従来の流れで言えば、金融とエネルギーの双方を欧州系“国際金融資本の雄”が担っていることから、これら二つが変わる時には同時に変転が見られてきていたという点。そうした中で仮想通貨、とりわけビットコインは「金融秩序転換の要」と見られつつも、エネルギーとの連動と言う意味ではかえって石炭への「回帰」を招いてしまっている点がカギ。したがって両者の連動が見られる限り、現状の仮想通貨が最終的に金融秩序全体の転換をもたらすことにはならないのであって、そのためには「マイニング」概念を現状のブロックチェーンに固執した仕組み以外の、よりエネルギー転換に資するものへと転換する作業が必要となっていることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：「ロスチャイルド家の代理人」とも称されたウィンストン・チャーチル英首相。1912 年、海軍大臣時代には英国海軍の戦艦群に使用する燃料を「石炭」から「石油」に転換、1941 年にはローズヴェルト米大統領と「大西洋憲章」を交わし、戦後の国債秩序形成を主導）



（出典：Wikipedia）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/20）】

●ジョージア勢の山岳地帯で仮想通貨のマイニングによる慢性的な電力不足が問題化している旨“喧伝”される展開。マイニング・ビジネスにおける再生可能エネルギーの活用がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター12）

（重要度：★★★★）

―ジョージア勢の山岳地帯で仮想通貨のマイニングによる慢性的な電力不足が問題化している旨“喧伝”される展開。具体的には、ジョージア勢の人里離れた山岳地帯では家庭向けの無料電力と企業向けの割引料金を提供しており、電力を要するプロセスに対して安価な電力を供給できることから仮想通貨のマイニングにおける「ホットスポット」となっている由：（参考： https://www.themoscowtimes.com/2022/01/19/georgias-mountainous-cryptocurrency-problem-a76082）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。仮想通貨を巡る動きは全てこの基本ラインに則って生じていることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、専門家らは住民に対して水力発電所建設などの補償を行っていくべきだと話している点。このため、マイニング・ビジネスを各地域で継続するためには、環境や電力への負荷を低減することが求められている点がカギ。かつて中国勢に集中していた仮想通貨のマイニングがエマージング・マーケットを中心に世界的に分散し、それに伴い、関連するリスクが広く拡散することも懸念される中、マイニング・ビジネスと環境を両立させる手段として再生可能エネルギー技術にハイライトされる展開か、さらには開発途上国においてエネルギー産業に対する投資が促進されていくのか、引き続き事態の推移を注視すべき展開（そうした中で電力消費量がより少なく、かつスマート・グリッドにも有効活用できる新しいタイプの仮想通貨（暗号資産）への転換が進むか否かがカギ）。

⑬ 科学技術開発をめぐる動向

【ポイント】英国を頂点とする「構造」と考えられてきた「科学技術利権」であるが、近年、特に人工知能（AI）開発が活発化し、表向きは民主主義諸国の団結と中国への対抗が“演出”されるという展開がみられているものの、最終的には中国との「大団円」という解決策に向けた動きが模索されている指摘もできる中で、弊研究所としては以下のような分析ラインを展開しました：

（図表：科学技術のイメージ）



（出典：Photo AC）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/6/14)】

●米国勢においてバイデン「新政権」がいわゆる「ハヴァナ・シンドローム」に関する専門家パネルをあらためて設置することを決める展開。「科学技術利権」を巡る混乱がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター30、31）

（重要度：★★★）

―米国勢においてバイデン「新政権」がいわゆる「ハヴァナ・シンドローム」に対する新たな措置を講じることにした旨“喧伝”する展開。具体的には、専門家によるパネルを新たに設置し、検討を開始する由：

（参考： https://www.mcclatchydc.com/news/politics-government/white-house/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらがこれまで死守してきたのは「科学技術利権」の、英国勢を頂点とする「構造」であったという点。これにチャレンジしたため、ソ連勢（当時）から始まり、中国勢が「西側世界」から隔離されたことをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのが、バイデン「新政権」が確かにこのタイミングでロシア勢に対する締め付けを行ってはいるものの、むしろその新しい「封じ込め」政策の対象は中国勢であるという点。そのため、今回の専門家パネルの設置による「結論」も中国勢を指弾する内容になる可能性は十分あるものと分析。最終的にはそうした“角逐”を巡る議論の中で「ハヴァナ・シンドローム」をもたらす構造的な要因として人為的な策動のみならず、そもそも宇宙空間の向こう側の「本質的」な要素を歪めることが勘案されなくてはならない点が判然とする流れになるのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/7/16)】

●米欧勢の安全保障当局が「民主主義の価値観に沿ったグローバル・テクノロジー」を先導する旨“喧伝”する展開。人工知能（AI）の世界標準をめぐる“角逐”がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター1、33）

（重要度：★★★）

―米欧勢の安全保障当局が「民主主義の価値観に沿ったグローバル・テクノロジー」を先導する旨“喧伝”する展開。具体的には去る 7 月 13 日（米東部時間)、米「人工知能に関する国家安全保障委員会（NSCAI)」主催のセミナー“Global Emerging Technology Summit”にて、北大西洋条約機構（NATO)、米国防総省、インド太平洋地域の安保当局者が、人工知能分野で世界的リーダーになろうとしている中国勢による技術的な台頭とその野心は人権と安全保障を脅威にさらすとの懸念を表明した由：

（参考： https://www.c4isrnet.com/artificial-intelligence/2021/07/13/global-leaders-seek-new-technology-partnerships-to-counter-threat-posed-by-china/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる人工知能（AI）等のテクノロジーを巡る動きもそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、中国勢は「ウイグル勢を巡る人権侵害」において人工知能（AI）による顔認識を使用していることが指摘され、これに対し、NATO 勢副事務局長のミルチャ・ジョア元ルーマニア議会上院議長は「人工知能（AI）や 5G などのテクノロジーに投資し、世界標準を形成するために、米国勢と他の民主主義国が協力しなければならない」と述べ、さらに我が国からは井上信治・科学技術政策大臣も「政府による将来の人工知能（AI）の使用において、プライヴァシー、自由、権利を尊重しつつ、民主的な秩序と価値観をシステムに組み込むことが重要」とコメントしている点。こうした民主主義国による国際的な技術同盟網の構築は、来る 2025 年までに「AI-Ready」（人工知能（AI）を活用するための準備）が必要であるとする米 NSCAI の勧告を反映している点がカギ。

（参考： https://www.nscai.gov/wp-content/uploads/2021/03/Full-Report-Digital-1.pdf ）

表向きは民主主義諸国の団結と中国勢への対抗が“演出”されることで、中国勢がどこまで強く“反攻”に出るのかを踏まえつつ、その実、米国勢がこうした対抗軸を明確にすることで、むしろ中国勢との「大団円」に向けて解決すべき論点を提示し、もって連携の可能性を探る展開に持ち込むか、同時に、米国勢の経済力と軍事力を支える技術的優位が中国勢によって脅かされていることの“喧伝”による、米産業界の育成強化に向けた布石となるか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（もっとも人工知能（AI）についてはその倫理性が世界的な議論となっており、アルゴリズム及び入力されるデータについて恣意的な利用がなされれば当然、出力される値とそこから導き出される決定事項が変わることが指摘されているのであって、逆に言えば米欧勢のインテリジェンス機関こそこの点を利用したグローバル社会全体に対する統治を画策してきた可能性が高く、そのことを隠蔽するためにも中国勢に対する帰責が必要な局面が来ているものと分析)。

テーマ：金融

⑭ 急激なインフレ展開

【ポイント】昨年（2021 年）から米国による利上げ開始の機運が高まっており、今では 7 回の利上げも想定されている程、パウエル FRB 議長はタカ派姿勢を見せている。他方、原油などのコモディティ関連の高騰が目立ち、コロナウイルスによる感染拡大も終息しておらず、今後の経済の先行きが不透明になる中、特に弊研究所では、「定量分析」の下、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：質疑応答するパウエル議長）



（出典：Bloomberg）

【IISA デイリー・レポート（「DR」2022/1/11)】

●米系“越境する投資主体”の雄が、「コモディティ・スーパー・サイクル」へと突入すると“喧伝”する展開。「大暴落」へと舵を切るのがいつなのかがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター4、8）

（重要度：★★★）

―米系“越境する投資主体”の雄大であるゴールドマン・サックス社が、「コモディティ・スーパー・サイクル」へと突入すると“喧伝”する展開。具体的には、キュリィー同コモディティ調査部門所長がコモディティ市場において供給が需要に追い付かず新しい長期的な強気市場が始まったと指摘した由：

（参考： https://www.cnbc.com/video/2022/01/10/goldman-sachs-jeff-currie-were-at-the-beginning-of-a-commodities-super-cycle.html ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。原油価格を筆頭とするコモディティ価格の形成もそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、「脱炭素化」推進により、2020 年 1 月と同水準で石油生産が出来ているのはサウジアラビア勢とアラブ首長国連邦（UAE）勢のみで、他の諸国勢は ESG 評価の導入で十分な投資が集められていないと“喧伝“されている点。チリ勢やペルー勢が“越境する投資体”らによる大型参入を歓迎していないこと、また「新たな石油」とされる銅資源などメタル関連も特に「コンゴ民主共和国勢の政情不安が原因で投資が望めない」などマイナス要素ばかりが強調され強気な市場が維持されているが、中国勢などは熱心に投資に取り組んでいる点がカギ。他方で、イラン勢の原油市場への復帰と米国勢のオミクロン株感染拡大などで、

需要に供給が追い付く展開になった場合に下落を一度始めると、原油を買い占めていた投機家たちの売りが始まり「大暴落」する可能性もあるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（特に定量分析をアップデートする限り、早ければ今月（1 月）末から来月（2 月）早々より原油価格が 「暴落」した旨“喧伝”される可能性が出始めている点がカギ）。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/24)】

●インフレ率の上昇により、連邦準備銀行は 2022 年 4 回以上利上げする可能性がある旨“喧伝”される展開。タカ派化サプライズが“演出”されるかがカギ。

（パラメーター番号：パラメーター1）

（重要度：★★★）

―インフレ率の上昇により、米連邦準備制度理事会銀行（FRB）は今年（2022 年）中に 2022 年 4 回以上利上げする可能性がある旨“喧伝”される展開。具体的には、米連邦準備制度理事会銀行（FRB）が年内今年 4 回の利上げを実施すると予想されているが、経済専門家たちは 5 回されるのではないかと分析している由：

（参考： https://www.cnbc.com/2022/01/23/inflation-surge-could-push-the-fed-into-more-than-four-rate-hikes-this-year-goldman-sachs-says.html ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。いわゆる「量的引き締め」もそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、“越境する投資主体”の雄であるゴールドマン・サックスは米国勢にて、今年 4 回以上の利上げを行うという予想を発表し、さらに、7 月から毎月 1000 億ドルのバランスシート削減を開始する可能性が高いと同社は述べた点。他方で、米国勢ブルームバーグ誌によると利上げは昨年の予想通り 3 回に留まる可能性もあると示唆しながらも、来る 1 月 26 日午後 2 時（米東部時間）からの FOMC 声明では全容は明らかにされず、来る 3 月に文言が変更される可能性が“喧伝”されている点もカギ。バイデン大統領は銀行監督担当の FRB 副議長にサラ・ブルーム・ラスキン、理事ポストにリサ・クック、フィリップ・ジェファーソンを指名したことで、金融政策がハト派に傾斜すると予測されることなどを中心に、いわゆる「定量分析」でも既に来る 3 月頭にダウ平均株価の「暴落」が見え始めていることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（参考： https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-01-21/R61HL2DWLU6801 ）

⑮ 「日本バブル」発生にむけた“潜象”とは

【ポイント】「日本バブル」は弊研究所の調査分析レポートにおける最重要トピックの一つであり、多く取り上げている。とりわけ我が国において、「ルシャトリエの原理」に従い、「デフォルト（国家債務不履行）」という“下げ”が到来する前に“演出”される「日本バブル」という“上げ”の機会を伺うように“越境する投資主体”が動きを見せている。「日本版 SPAC」のような我が国における金融の構造的変化が垣間見える中、「日本バブル」につき、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：「日本バブル」）



（出典：ten.choose）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/9/10）】

●我が国において東京電力 HD の株価が急騰し、その理由が河野太郎・行政改革担当国家公務員制度担当内閣府特命担当大臣の発言に求められる展開。「電力」そのものの在り方の変転がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター9、10）

（重要度：★★★）

―我が国において東京電力 HD の株価が急騰し、その理由が河野太郎・行政改革担当国家公務員制度担当内閣府特命大臣の発言に求められる展開。具体的には自由民主党総裁選への立候補に向け、「原発容認」へ軌道修正したことがインパクトをマーケットに与えていると述べられている由：

（参考： https://www.asahi.com/business/stock/kabuto/Ctkkabuto1816840.html ）

―ポイントは去る 2012 年より不可逆的な形で太陽活動が激変する中、我が国の本当の“権力の中心”が我が国自身の刷新を画策され、実際にその方向で動かし始められているとの非公開情報がある点。我が国の市場動向は最終的にこの一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、我が国の財務当局が最終的には我が国自身の“デフォルト（国家債務不履行）”の発生をも念頭に起きつつ、それに向けた「自然な流れ」の形成を企図し、実際に動いている可能性が濃厚である点。いわゆる「日本バブル」の本格展開のためにはまず流動性をマーケットにおいて十分に確保しつつ、他方で象徴的な資産バブル、とりわけ政府保有分が含まれる株式を巡る高騰を“演出”し、もって“越境する投資主体”らを動かし、さらには我が国の個人投資家をも先導することが戦略的に重要であるものと分析。その意味で個人としての有力政治家による特定の発言が実際のトリガーではなく、むしろ総じてこの意味での「官製バブル」の準備が整っているからこその、予行演習とでもいうべき動きが「噴出」の形でまずは“演出”された可能性が高いことを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2022/1/18)】

●来る 21 日、日米テレビ首脳会談が実施され「経済版 2＋2」の立ち上げで合意したとの情報あり。ファンドとしての我が国からの最終的な収奪の加速がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター49）

（重要度：★★★）

―去る 21 日、日米テレビ首脳会談が実施され、約 1 時間 20 分にわたって会談がなされたとの情報あり。具体的には、外務・経済閣僚による「経済版 2＋2」の開催につき合意を得た由：（参考： https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220122-OYT1T50010/ ）

―ポイントは去る 2012 年より不可逆的な形で太陽活動が激変を遂げる中、我が国の本当の“権力の中心”は我が国自体の刷新を画策され、実際にその方向に向け動かれ始めているとの情報がある点。日米勢の間における首脳外交も最終的にはこの一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、米国勢は来る 2045 年に我が国から「完全撤退」するにあたり、現状では去る 1945 年からの対日支援・投資からの利益確定を加速させつつあるという点。その際、いわゆる特定買収目的会社（SPAC）を通じた我が国の最新鋭技術の「吸出し」等、様々なツールがセットされつつある点がカギ。米国勢の民主党勢がこうした対日利益確定で出遅れているとの非公開情報がある中、その意味で新任のエマニュエル駐日米大使が早々にいかなる活動を公然と展開し始めるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：1 月 7 日に開催された日米安全保障協議委員会（日米「2＋2」））



（出典：外務省）

⑯ 「国際金融都市構想」

【ポイント】我が国においては、東京・大阪・福岡などで「国際金都市構想」が推進されている。背景としては、「中国問題」を背景として流入してくることが考えられる中国からの富裕な経済難民、シティ・オブ・ロンドンが画策している「富の東漸」がある中で、幣研究所としては、次のような分析ラインを展開しています：

（図表：ビッグバン構想で変わる天神の街並み）



（出典：welovetenjin）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/10/1)】

●中国勢において元海南省高官が金融犯罪で起訴された旨“喧伝“される展開。「国際金融都市の移転」に向けた流れの加速に要注視。

（パラメーター番号：パラメーター26）

（重要度：★★★）

―中国勢において元海南省高官が金融犯罪で起訴された旨“喧伝”される展開。具体的には、中国証券監督管理委員会で国際協力部門の局長や商務大臣補佐を歴任した童道馳氏がその職権とその影響力を濫用して、汚職やインサイダー取引に関与していたとして追及されているとの由：

（参考： https://www.shine.cn/news/nation/2109305928/ ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であると言う点。「富の東漸」が加速度的に進む東アジア勢における金融再編はその際重要なイシューであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、東アジア勢における金融ハブはこれまでのシンガポール勢と香港勢から、「東京勢 and/or 上海勢＋北京勢」に切り替えられるとの非公開情報があるという点。今次報道を含む金融機関に対する一連の引き締め政策は、習近平派による党内権力闘争の一環と考えられ、金融拠点を香港勢から「上海勢＋北京勢」へと速やかに移転すべく動いている中で、海南省における自由貿易港の開発も、香港勢の機能を移転するための一環として進められている可能性が高い点がカギ。もっとも「国際金融都市の移転」は「中国問題（China Problem)」の抜本的な解決のための仕組み作りであり、英国勢及びヴァチカン勢との「盟約」が無い限り現地勢力だけでは実現しないことを踏まえれば、現在「党」による国内の金融機関に対する引

き締めの強化を通じて、「党」の権威が高まっているように“演出”されているものの、むしろその背後にはすでに同問題の軟着陸に同意した習近平政権の意向があり、「国際金融都市の移転」はその上で速やかに執行されていくことになるのか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開（その際、海南島が選択される最大の理由が、「中国問題（China Problem）」の処断、すなわち中国勢が 4 分割された暁に、物理的な存在としての簿外資産が雲南から中越国境のヴェトナム勢側に移転され、その海路での導線上に同島がある点に求められることも改めて確認しておくべき）。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/10/12）】

●我が国において福岡市・福岡県が来る 2027 年に開催される G7 首脳会議の開催地として立候補したい旨表明したとの情報あり。「国際金融都市」構想との関係性がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター32、45）

（重要度：★★★）

―我が国において福岡市・福岡県が来る 2027 年に開催される G7 首脳会議の開催地として立候補した旨表明したとの情報あり。具体的にはその旨の記者会見が昨日（11 日）実施された由：（参考： https://www.nishinippon.co.jp/item/n/814559/ ）

―ポイントは去る 2012 年より太陽活動の激変が不可逆的に進展していることを踏まえ、我が国の本当の“権力の中心”が我が国自身の刷新を画策しつつ、実際その方向で動かれているとの非公開情報がある点がカギ。G7 の諸国勢、さらには中国勢等の対日政策は全てこの一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、来る 2023 年を目途に「中国問題（China Problem）」が一気に処断され、結果として中国勢より大量の経済難民が我が国へと押し寄せることを前提に、シンガポール勢、そして香港勢の「経済利権」を我が国へ委譲する流れが既に始まっているという点。その際、福岡市がその「受け皿」であるべきとしてこれまで麻生太郎・自民党副総裁のリーダーシップの下、とらえられてきた点がカギ。今次「立候補」もそうした流れを背景にしてのものであると分析出来るものの、実際には国際決済銀行（BIS）による「奈良移転計画」が存在するとの非公開情報があることをも踏まえつつ、福岡ではなく、むしろ関西地域での 2027 年 G7 首脳会議開催の動きが今後出てくる可能性が出始めていることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

⑰ 「マネーロンダリング」のスキームについて

【ポイント】「グローバル・マクロ（国際的な資金循環）」という視点からも、弊研究所の調査分析レポートにおいては、「マネーロンダリング」についても多く取り上げています。例えば、フランスにとって南太平洋地域は、単に観光地としてだけでなく、「マネーロンダリング」のスキーム上、重要な拠点となっており、これを踏まえると、「AUKUS」を巡るアングロ・サクソン諸国との対立も新たな視点から把握されます。「マネーロンダリング」を巡るスキームについて、弊研究所は次のような分析ラインを展開しています：

（図表：マクロン仏大統領（左）と
モリソン豪首相（右））



（出典：BBC News）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/8/31）】

●我が国の NPO 法人がグローバルな規模でのマネーロンダリングに悪用されている旨“喧伝”される展開。社会貢献セクターとマネーとの関係性の転換がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター48）

（重要度：★★★）

―我が国の NPO 法人がグローバルな規模でのマネーロンダリングに悪用されている旨“喧伝”される展開。具体的には国際金融作業部会（FATF）による審査において我が国が再び実質的な不合格とされる中、この点が問題視されている由：

（参考： http://www.sankeibiz.jp/business/news/210831/bse2108310602001-n1.htm ）

―ポイントは去る 2012 年から不可逆的な形で始まった太陽活動の激変を踏まえ、我が国の本当の“権力の中心”が我が国自身の刷新を画策され、実際にその方向で動かれているとの非公開情報がある点。国際組織による我が国に対する「審査」も、セクターの別を問わず、この観点から行われてきていることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、我が国の社会貢献セクターこそが、国際的なマネーロンダリングの温床であると真正面から今般指摘を受けたという点。そうした批判が生じる背景には、そもそも米欧勢の統治エリートらが考えるグローバル・アジェンダの流れとは異なる「社会貢献活動」を実施しているという事情があり得るものと分析。今後、そうした形で、ある意味、我が国の「国体」勢力が独自に操作し得る組織・団体ですら動きが制限され始める危険性が出ている中で、米欧勢と我が国の根源的な階層のレヴェルにおける「大団円」が如何なる形で、またどのタイミングで生じるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/9/29)】

●米国勢において、フランス勢は潜水艦建造契約をヴェトナム勢との間で続行すべきとの旨“喧伝”される展開。フランス勢による「大団円」の構図がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター15)

（重要度：★★★）

―米国勢において、フランス勢は潜水艦建造契約をヴェトナム勢との間で続行すべきとの旨“喧伝”される展開。具体的には、米英豪 3 か国による新たな安全保障枠組み「AUKUS」の創設をめぐり、オーストラリア勢がフランス勢と結んでいた潜水艦の建造契約を破棄し、米国製潜水艦の購入を決めたことを巡って、フランス勢は米豪勢から自国大使を召喚するなど、関係悪化が懸念されている中、米国勢のメディアよりフランス勢は同契約をヴェトナム勢向けに転換すべきとの提案が”喧伝“されている由：

（参考： https://www.washingtonexaminer.com/opinion/us-should-test-frances-seriousness-by-buying-its-submarines-for-vietnam ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。インド太平洋地域における安全保障上のイシューの“喧伝”はそのためのツールであることをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、フランス勢ではサハラ砂漠での過激派の掃討に行き詰まりを　見せるなど、旧海外植民地勢をもはやグリップ出来ないことが露呈する中、マクロン政権の指導力が大いに低減することが憂慮されており、とくにフランス勢の「国体」勢力にとりマネーロンダリングを行うスキーム上、極めて重要な結節点である南太平洋勢に対しては、中国勢の影響力拡大を背景として、我が国によるキリバス勢への大使館新設、AUKUS による米豪勢の進出など諸国勢が集結する様相を呈しており、こうした流れが今次フランス勢の猛反発を招いているかの様に“演出”されている点がカギ。

（参考： https://mainichi.jp/articles/20210914/k00/00m/030/011000c ）

（参考： https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210905-OYT1T50279/ ）

他方で、米国勢からはフランス勢がヴェトナム勢との間で本契約を続行することで、米仏勢間の「最古の同盟関係」を修復するのみならず、中国勢への対抗、南シナ海におけるフランス勢のコミットメントの確保という 3 つの目的を達成することができるとの提案もなされている点がカギ。今次 AUKUS をめぐる米英豪勢とフランス勢の“角逐”が、ヴェトナム勢への契約転換という形で収束に向かうか、あるいはマネーロンダリングのスキームに対する脅威という懸念が払拭されない限りはフランス勢としてはいかなる提案にも応じず、むしろ AUKUS が対抗軸としておく中国勢へと接近し「大団円」へと持ち込むのか否かを、フランス勢の背後において実質的な存在が、欧州系“国際金融資本”の雄であることを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

⑱ 避けられない「日本デフォルト」という未来

【ポイント】昨年（2021 年）10 月、新型コロナウイルス感染症の経済対策にまつわる政策論争を背景として、財務省の矢野康治事務次官が月刊誌『文芸春秋』2021 年 11 月号に寄稿し、「国庫には、無尽蔵にお金があるかのような話ばかりが聞こえてくる」と批判した上で、このままでは国家財政が破綻する可能性があると主張しました。現役の事務次官が「日本デフォルト」の可能性を語ったことは世間でも注目を集めたが、これをかねてより主な分析ラインとして主張していた弊研究所としては、同寄稿が発表される以前より、以下のような分析ラインを展開しました：

（図表：「バラマキ的な政策論議」を批判した矢野康治事務次官）



（出典：JAPAN Forward）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/9/27）】

●我が国において財務省幹部が“デフォルト（国家債務不履行）”の可能性を示唆し、与党幹部より批判される展開。「日本バブル」展開とその帰結がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター49）

（重要度：★★★★）

―我が国において財務省幹部が“デフォルト（国家債務不履行）”の可能性を示唆し、与党幹部より批判される展開。具体的には、「プライマリー・バランスの達成」の目標は当面凍結である旨明言した由：

（参考： https://www.asahi.com/articles/ASPBB5CJNPBBUTFK11B.html ）

―ポイントは去る 2012 年より不可逆的な形で始まった太陽活動の激変を踏まえ、我が国の本当の“権力の中心”が我が国自身の刷新を画策され、実際にその方向で動かれているとの非公開情報がある点。我が国の「政体」に関する動きは全てこの一環で動かされていることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、我が国の財務省が“デフォルト（国家債務不履行）”をも含めた非常プランの検討を静かな形で行っている感は、去る 2012 年頃よりあったという点。とりわけ安倍晋三総理大臣（当時）に対して、この点の理解を香川俊介事務次官（当時）より強く求めたものの、結果として叶わなかったことが同省としての方向性を固めたものと分析。今後、「日本デフォルト」を起こすために、むしろ「日本バブル」をあえて発生せしめ、もって政治家という意味での「政体」勢力が介入不可能なレヴェルの流れを“演出”する方向へと我が国財務省がさらに進むことを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/10/5)】

●我が国において昨日（4 日)、第 100 代内閣総理大臣に選任された岸田文雄総理大臣が個人向け給付金の今後について言及する展開。通貨の「価値保蔵機能」の消失がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター32、49）

（重要度：★★★★）

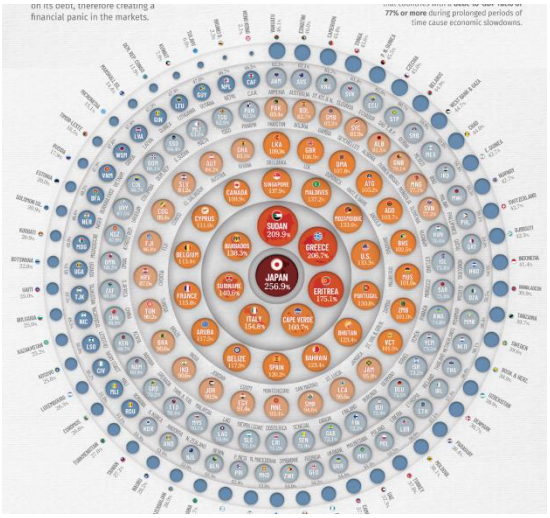
―我が国において昨日（4 日)、第 100 代内閣総理大臣に選任された岸田文雄総理大臣が個人向け給付金の今後について言及したとの情報あり。具体的には今次パンデミックによる被害を受けた社会的弱者への給付に前向きであると述べた由：

（参考： https://www.asahi.com/articles/ASPB4772QPB4UTFK02V.html ）

―ポイントは去る 2012 年より不可逆的な形で始まった太陽活動の激変を踏まえ、我が国の本当の“権力の中心”が我が国自身の刷新を画策され、実際にその方向で動かれているとの非公開情報がある点。我が国の「政体」勢力の動きは最終的にその一点に収斂することをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、既に「異次元緩和」によって大量の流動性が我が国の社会においては“流布”されているものの、それが消費に回されてはいないと言う点。これは一重に徐々に通貨が持っていると一般には想定されるべき「価値」がそれとしては認識されていないことも指示しているのであって、よって通貨の「価値保蔵機能」が消失し始めている危険性があるものと分析。本来、いわゆる“よりマシな通貨（safe haven）”として我が国の日本円が観念されてきた背景には、我が国の本当の“権力の中心”が管理すべき「簿外資産」の存在があったものの、これとは切り離された存在としての「政体」勢力が表向き強いる形で大量の日本円が発行され、さらには“流布”されることで実際には危機が深まっており、着実に「日本デフォルト」へと向かい始めていることを中心に、今次「給付金追加支給」がどの様な影響を与えることになるのか、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：国別の国家債務状態の視覚化、中央に位置しているのが我が国）



（出典：visualcapitalist）

テーマ：エネルギー

⑲ 太陽光発電で注目すべきエリアとは

【ポイント】「量子ドット技術」による太陽光発電の実現が注目されている中、特に北アフリカにおける再生可能エネルギーの開発が注目されています。米欧勢は同地で“角逐”を“演出”しているが、その要因として北アフリカが太陽光エネルギーに関する「好立地」であることが挙げられます。「アラブ勢からの決別」を実質的にもたらす「脱炭素化」を進めるにあたって北アフリカに対する巻き込みが米欧勢にとって不可欠となっている中で、次のような分析ラインを展開しました：

（図表：砂漠に設置された太陽光発電所）



（出典：Wikipedia）

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/4/14)】

●モロッコ勢が欧州勢（EU）の資金調達プログラムに欧州勢の「関連国」として参画する旨“喧伝”される展開。北アフリカ勢に対する処遇の変更という“演出”がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター17、49）

（重要度：★★★）

―モロッコ勢が欧州勢（EU）の資金調達プログラムに欧州勢の「関連国（associated country)」 として参画する旨“喧伝”される展開。具体的には、欧州勢（EU）における持続可能な開発の枠組みを前提とした研究とイノヴェーションに対する資金提供プログラムである「ホライズン・ヨーロッパ（Horizon Europe)」に、モロッコ勢が「関連国（associated country)」として参画し同国勢の研究プロジェクトに対して欧州勢（EU）から資金提供を申請できるようになった由：

（参考： https://bit.ly/3dgOzT9 ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。欧州勢（EU）と近隣諸国勢における産業および科学技術の発展に関する動向は全てこの基本ラインに則って生じていることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのはモロッコ勢が太陽光発電を用いたグリーン水素生産を推進しており、昨年（2020 年）6 月にはドイツ勢と水素戦略に関する協定を結ぶなどエネルギー戦略を軸に欧州勢との関係を築いてきている点。

（参考：https://bit.ly/3dhBUh4 ）

他方で昨年（2020 年）12 月に米国勢が関与する形でモロッコ勢がイスラエル勢との国交正常化に合意しており、早くも米欧勢が北アフリカ勢を巡り“角逐”を“演出”し始めている点がカギ。北アフリカ勢における再生可能エネルギーの開発が注目される中で、米欧勢間が“角逐”をこの様に“演出”する背景として北アフリカ勢が明らかに太陽光エネルギーに関する「好立地」であることが挙げられており、「アラブ勢からの決別」を実質もたらす「脱炭素化」を進めるドライブとして北アフリカ勢に対する巻き込みが米欧勢にとって不可欠となっている点を中心に引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/11/10）】

●欧州勢（EU）において「水」を原材料にする燃料がハイライトされ始めている旨“喧伝”される展開。「燃える水」を用いる方向への展開とその帰結がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター4、10）（重要度：★★★）

―欧州勢（EU）において「水」を原材料にする燃料がハイライトされ始めている旨“喧伝”される展開。具体的には二酸化炭素と酸素を用いて電気的な作用で製造する e-Fuel が焦点になっている由：

（参考： https://www.handelsblatt.com/unternehmen/industrie/handelsblatt-auto-gipfel-2021-e-fuels-waeren-absolut-grossartig-eu-verkehrskommissarin-vlean-offen-fuer-alternative-kraftstoffe/27782396.html ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。「化石燃料」からの脱却はその際に掲げられているツールとしてのコンセプトであることをまずは認識すべき。

―この文脈で重要なのは、e-Fuel が「水」を原材料にしているという点。「水素」ではなく、「水」である以上、これまで燃料としての性格を持つことが知られていたものの、それが公言されることがとりわけ政治的な文脈では皆無であった同種の燃料が今後ハイライトされる可能性が出始めているものと分析。現状では大量の電力を製造に際して必要とされている点が指摘されているものの、今後、「脱炭素化」が“喧伝”される中、とりわけ量子ドット太陽光発電による効率的な発電が可能となることで、この問題が「解消」されたとされるか否かを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開：

（参考： https://www.riam.kyushu-u.ac.jp/joint/reports/h26/h26_vol18_red.pdf ）

⑳ 原子力発電の行方

【ポイント】中国共産党という意味での中国の現体制の温存を揺るがし得る要因として、原子力発電所における放射線量急上昇というインシデントが昨年（2021年）発生しました。中国は、チェルノブイリ原発事故（1986年）に関する情報公開を誤ったことがソ連共産党（当時）による支配が終わる遠因となったことを熟知していると考えられることからも、原子力発電を巡る中国の動向が注目される中、次のような分析ラインを展開しました：

（図表：チェルノブイリ原子力発電所）



（出典：Wikipedia）

【IISIAデイリー・レポート（「DR」2021/6/15）】

●中国勢の南部に所在する原子炉でインシデントが発生した旨“喧伝”される展開。米仏勢を筆頭とした米欧勢全体としての「中国問題」への対処がカギ。

（パラメーター番号：パラメーター31、32）

（重要度：★★★）

―中国勢の広東省台山市に所在する台山原子力発電所の周辺における放射線量が急激に増加している旨“喧伝”される展開。具体的には、建設と運転につき同原子力発電所に協力している仏系企業「フラマトム」が米国勢に支援を求めている由：

（参考： https://bit.ly/3vpxafk ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。いわゆる「中国問題（China Problem）」の最終的な処断はその一つの重大なアジェンダであることをまずは認識すべき。

―この分脈で重要なのは、ソ連（当時）の「崩壊」がチェルノブイリ原発事故への対処ミスで最終的に始まったという点。原発事故についての情報隠蔽がもはや不可能になったタイミングでいわゆる「グラスノスチ」による情報公開が一斉に行われ始め、政府の対応への不信感が募り、最終的にはソ連（当時）の体制崩壊につながった点がカギ。フランス勢が東アジア勢にまで出向いている理由は、これとフラクタルな現象を中国勢において引き起こすためであり、そのために米国勢とも連携している可能性が高いことを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

【IISIA デイリー・レポート（「DR」2021/12/24)】

●ベルギー勢が原子力発電から脱却する旨、正式に決定したとの情報あり。欧州勢（EU）全体としての議論の加速と後退によるインパクトに要注視。

（パラメーター番号：パラメーター20）

（重要度：★★★★）

―ベルギー勢が原子力発電から脱却する旨、正式に決定したとの情報あり。具体的には、過去数か月にわたって行われてきた議論に基づき決定されたものである一方、欧州勢（EU）全体の議論如何では同決定を撤回する余地も残している由：

（参考：https://www.nzz.ch/international/belgien-steigt-aus-der-atomkraft-aus-haelt-sich-aber-ein-hintertuerchen-offen-ld.1661798 ）

―ポイントは米欧勢の統治エリートらが今次金融メルトダウンを通じて画策しているのは事態の収拾ではなく、混乱の維持と拡大を通じた世界史の刷新であるという点。エネルギー政策の転換はその際、最大のイシューであることをまずは認識すべき。

―この文脈出重要なのは、表見的に欧州勢（EU）としての「政体」の中心に見えるベルギー勢は「簿外資産」管理という観点で重要な役割を担っているという点。そうしたベルギー勢における決定は、とりわけ「アラブ勢からの決別」との関係で重大な意味を持つ「エネルギー政策」については大きな意義があるものと分析。最終的には、既に米国勢を用いて開発済みの「量子ドット技術」による太陽光発電へ全面転換するものの、その前にあえて原子力を巡りヴォラティリティーがどこまで欧州勢（EU）において創出されるのかを中心に、引き続き事態の推移を注視すべき展開。

（図表：ロシア軍によって占拠されたチェルノブイリ原発（2006 年撮影））



（出典：BBC）

監修プロフィール

〇原田　武夫（はらだ　たけお）
1971 年生。
1993 年東京大学法学部中退。
（2003 年に独立行政法人大学評価・学位授与機構より法学士号を取得)。
1993 年より 2005 年まで外務省にて勤務（外務公務員Ⅰ種)。
ベルリン自由大学政治学部、テュービンゲン大学法学部、ドイツ外務省にて在外研修。
2005 年より現職（2007 年より株式会社化に伴い、代表取締役（CEO）に就任)。
2021 年 3 月、京都産業大学大学院京都文化学研究科修了（京都文化学専攻(京都文化学）)。
及び放送大学大学院修了（文化科学専攻(学術）)。
2021 年 4 月より立教大学大学院人工知能科学研究科 修士課程に在学中。
2021 年 5 月より一般社団法人 人工知能学会会員。
2022 年 4 月より学習院女子大学非常勤講師（「外交官」「国際儀礼」)。

編纂者プロフィール

〇原田　大靖（はらだ　ひろやす）
2011 年東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科（知的財産戦略専攻）修了。
外交・国際問題に関するシンクタンクにて専任研究員として勤務。
2021 年 4 月より現職（グローバル・インテリジェンス・グループ　マネージャー（シニア・アナリスト))。

〇岩崎　州吾（いわさき　しゅうご）
2015 年ケント大学院（英） Master of Arts in European and Global Governance 修了。
2016 年より証券会社で為替取引（FX）に従事。
2021 年 11 月より現職（グローバル・インテリジェンス・グループ　リサーチャー)。

〇倉持　正胤（くらもち　まさつぐ）
2013 年青山学院大学大学院国際政治経済学研究科（国際政治学専攻）修了。
TBS テレビ報道局にて勤務、国際ニュース部門やデジタルメディア編集部門などを担当。
2021 年 8 月より現職（グローバル・インテリジェンス・グループ リサーチャー)。

〇播磨　寛都（はりま　ひろと）
2021 年京都産業大学法学部法政策学科卒業。
2022 年 1 月より現職（グローバル・インテリジェンス・グループ　リサーチャー)。

【禁止事項】
※無償・有償の別を問わず、弊研究所製品の再譲渡・転売を固く御断りしております。
再譲渡・転売が発覚した場合は、弊研究所から損害賠償請求をする場合がありますことを予めご理解いただき、再譲渡・転売を行わないようご注意ください。

【著作権について】
※弊研究所製品の著作権は、ご購入者に譲渡されません。弊研究所製品を弊研究所の事前の書面による許諾なしに、複製、公衆送信、頒布、改変、編集、転載等する行為は、著作権法で禁止されています。また、営利、非営利を問わず、内容の全部または一部について、無断転載を禁じます。弊研究所の著作権を侵害する行為を発見した場合には下記連絡先までご連絡ください。

【免責事項】
※本調査分析レポートは、特定の金融商品の売買を推奨するものではありません。
金融商品の売買は購読者ご自身の責任に基づいて慎重に行ってください。弊研究所は購読者が行った金融商品の売買についていかなる責任も負うものではありません。

【お問合わせ先】
株式会社原田武夫国際戦略情報研究所
TEL 03-6256-0960　FAX 03-6256-0959
e-mail: support@haradatakeo.com

IISIA
株式会社原田武夫国際戦略情報研究所
Institute for International Strategy and Information Analysis, Inc.